

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.san-hd.co.jp)

代表者 代表取締役社長 小西 幸治

問合せ先責任者 経理部長 大井 信三

TEL(06)6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

中間配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,018	2.7	742	2.9	728	3.5
17年9月中間期	2,073	70.2	763	505.2	754	78.9
18年3月期	3,914		1,299		1,269	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	471	-	82	50
17年9月中間期	651	-	109	31
18年3月期	387		66	66

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 5,712,940株 17年9月中間期 5,959,691株 18年3月期 5,948,565株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	25,717	18,368	71.4	3,214	94
17年9月中間期	23,372	18,467	79.0	3,098	53
18年3月期	23,727	18,018	75.9	3,152	82

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,713,440株 17年9月中間期 5,960,240株 18年3月期 5,712,140株
 期末自己株式数 18年9月中間期 368,568株 17年9月中間期 121,768株 18年3月期 369,868株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,920	1,160	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円02銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	20.00	20.00	40.00
19年3月期(実績)	20.00	-	40.00
19年3月期(予想)	-	20.00	

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	3,040,921	11.8	1,379,669	5.8	1,661,252	1,523,469	6.5
1 現金及び預金	2,617,539		1,100,765		1,516,774	1,011,924	
2 営業未収金	840		319		520	210	
3 有価証券	45,006		45,020		13	244,227	
4 その他	377,928		233,914		144,013	267,317	
5 貸倒引当金	393		350		43	210	
固定資産	22,677,026	88.2	22,347,952	94.2	329,074	21,848,981	93.5
1 有形固定資産	18,710,536	72.8	18,234,558	76.9	475,978	17,535,608	75.0
(1) 建物	6,987,840		7,129,029		141,189	6,909,494	
(2) 土地	9,917,522		9,917,522			9,917,522	
(3) 建設仮勘定	1,354,545				1,354,545		
(4) その他	450,629		1,188,006		737,377	708,591	
2 無形固定資産	53,685	0.2	53,131	0.2	553	54,096	0.3
3 投資その他の資産	3,912,804	15.2	4,060,261	17.1	147,457	4,259,277	18.2
(1) 投資有価証券	10,415		10,066		349	64,029	
(2) 関係会社株式	1,645,910		1,645,910			1,645,910	
(3) 不動産信託受益権	711,060		734,352		23,291	744,548	
(4) その他	1,594,924		1,721,483		126,559	1,855,978	
(5) 貸倒引当金	49,506		51,551		2,044	51,189	
資産合計	25,717,948	100.0	23,727,621	100.0	1,990,326	23,372,451	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債	3,905,637	15.2	2,248,474	9.5	1,657,162	1,413,701	6.1
1 営 業 未 払 金	1,587		409		1,178	658	
2 短 期 借 入 金	2,450,000		700,000		1,750,000	150,000	
3 1 年 以 内 返 済 予 定 金	1,140,000		1,080,000		60,000	770,000	
4 長 期 借 入 金							
4 未 払 法 人 税 等	166,469		339,603		173,134	221,142	
5 賞 与 引 当 金	26,900		31,000		4,100	28,000	
6 役 員 賞 与 引 当 金	11,500				11,500		
7 そ の 他	109,180		97,461		11,719	243,900	
固 定 負 債	3,443,926	13.4	3,460,796	14.6	16,870	3,490,796	14.9
1 社 債	1,500,000		1,500,000			1,500,000	
2 長 期 借 入 金	1,815,000		1,760,000		55,000	1,790,000	
3 そ の 他	128,926		200,796		71,870	200,796	
負 債 合 計	7,349,563	28.6	5,709,270	24.1	1,640,292	4,904,497	21.0
(資 本 の 部)							
資 本 金			2,568,157	10.8		2,568,157	11.0
資 本 剰 余 金			5,488,615	23.1		5,488,615	23.5
1 資 本 準 備 金			5,488,615			5,488,615	
利 益 剰 余 金			10,836,750	45.7		10,693,296	45.7
1 利 益 準 備 金			225,639			225,639	
2 任 意 積 立 金			8,758,866			8,758,866	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			1,852,244			1,708,789	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			411	0.0		4,269	0.0
自 己 株 式			874,761	3.7		277,846	1.2
資 本 合 計			18,018,351	75.9		18,467,954	79.0
負 債 ・ 資 本 合 計			23,727,621	100.0		23,372,451	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	18,368,927	71.4					
1 資 本 金	2,568,157						
2 資 本 剰 余 金	5,488,615						
(1) 資 本 準 備 金	5,488,615						
3 利 益 剰 余 金	11,183,840						
(1) 利 益 準 備 金	225,639						
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	10,958,201						
配 当 平 均 積 立 金	230,000						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	94,874						
別 途 積 立 金	8,433,992						
繰 越 利 益 剰 余 金	2,199,334						
4 自 己 株 式	871,686						
評 価 ・ 換 算 差 額 等	542	0.0					
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	542						
純 資 産 合 計	18,368,385	71.4					
負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,717,948	100.0					

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減		前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比	金額	百分比
営業収益	2,018,170	100.0	2,073,972	100.0	55,801	2.7	3,914,557	100.0
営業費用	1,276,161	63.2	1,310,016	63.2	33,855	2.6	2,615,325	66.8
不動産賃貸原価	784,847		802,654		17,807	2.2	1,615,827	
販売費及び一般管理費	491,314		507,362		16,047	3.2	999,497	
営業利益	742,008	36.8	763,955	36.8	21,946	2.9	1,299,232	33.2
営業外収益	24,321	1.2	36,335	1.8	12,013	33.1	56,740	1.4
営業外費用	38,117	1.9	45,736	2.2	7,619	16.7	86,366	2.2
経常利益	728,213	36.1	754,555	36.4	26,341	3.5	1,269,605	32.4
特別利益	5,622	0.3	17,770	0.8	12,148	68.4	39,396	1.0
特別損失	32,244	1.6	1,462,078	70.5	1,429,834	97.8	1,531,785	39.1
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()	701,592	34.8	689,752	33.3	1,391,344		222,783	5.7
法人税、住民税 及び事業税	184,523	9.1	241,463	11.6	56,939	23.6	386,176	9.9
法人税等調整額	45,757	2.3	279,736	13.5	325,493		221,413	5.7
中間純利益 又は中間(当期) 純損失()	471,311	23.4	651,478	31.4	1,122,790		387,546	9.9
前期繰越利益			2,361,072				2,361,072	
中間配当額							119,204	
自己株式処分差損			803				2,076	
中間(当期)未処分利益			1,708,789				1,852,244	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	1,852,244	874,761	18,018,762	
当中間期中の変動額										
剰余金の配当							114,242		114,242	
役員賞与							9,000		9,000	
中間純損失							471,311		471,311	
自己株式の処分							978	3,074	2,095	
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)										
当中間期中の変動額 合計							347,090	3,074	350,164	
平成18年9月30日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,199,334	871,686	18,368,927	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	411	411	18,018,351
当中間期中の変動額			
剰余金の配当			114,242
役員賞与			9,000
中間純損失			471,311
自己株式の処分			2,095
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	130	130	130
当中間期中の変動額 合計	130	130	350,034
平成18年9月30日 残高	542	542	18,368,385

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	31 ~ 50 年
構築物	10 ~ 20 年
機械装置	7 ~ 15 年
工具器具備品	3 ~ 15 年

(2) 無 形 固 定 資 産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長 期 前 払 費 用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金 役員賞与の支出に備えて、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。

(2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該収益又は費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,368,385千円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ11,500千円減少しております。

(表示方法の変更)

1. 中間貸借対照表

前中間期において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間期末237,807千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間期より区分掲記しております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,915,816 千円	6,570,988 千円	6,637,779 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,000 千円	2,150 千円	2,000 千円
3. 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務 (株) 葬 仙	101,013 千円	90,838 千円	83,844 千円

4. コミットメントライン契約

(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	1,360,000		600,000
差引額	640,000	2,000,000	1,400,000

(中間損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	9,468 千円	9,797 千円	19,920 千円
受 取 配 当 金	22	50	90
有 価 証 券 利 息	98	96	204
投 資 事 業 組 合 収 入	574	7,765	9,045
講 座 授 業 料	5,452	5,495	10,609
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	21,202 千円	17,374 千円	34,582 千円
社 債 利 息	10,800	10,903	21,450
有 価 証 券 売 却 損		9,027	17,783
投 資 事 業 組 合 損 失	15	4,536	6,084
3. 特別利益の主要項目			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,388 千円	千円	千円
前 期 損 益 修 正 益		6,642	6,642
規 定 損 害 金 収 入	4,234	11,128	32,753
4. 特別損失の主要項目			
固 定 資 産 除 却 損			
建 物	5,395 千円	15,326 千円	33,622 千円
解 体 撤 去 費 用	26,849	22,055	72,034
そ の 他		33	1,466
計	32,244	37,415	107,123
役 員 退 職 慰 労 金		213,860	213,860
減 損 損 失		1,210,802	1,210,802
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	288,764 千円	271,243 千円	575,553 千円
無 形 固 定 資 産	950	1,209	2,173
不 動 産 信 託 受 益 権	22,481	23,914	47,900

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	369,868		1,300	368,568
合 計	369,868		1,300	368,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少1,300株は、当中間期前に従業員に付与した新株予約権が、当中間期中に行使されたことによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産 その他	41,642	25,745	15,897	58,764	34,696	24,068	41,642	22,080	19,561
合計	41,642	25,745	15,897	58,764	34,696	24,068	41,642	22,080	19,561

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	7,329 千円	8,171 千円	7,329 千円
1年超	8,567	15,897	12,232
計	15,897	24,068	19,561

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	3,664 千円	6,164 千円	10,671 千円
減価償却費相当額	3,664	6,164	10,671

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	97,200 千円	84,000 千円	97,200 千円
1年超	1,870,887	1,711,200	1,919,487
計	1,968,087	1,795,200	2,016,687

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。